

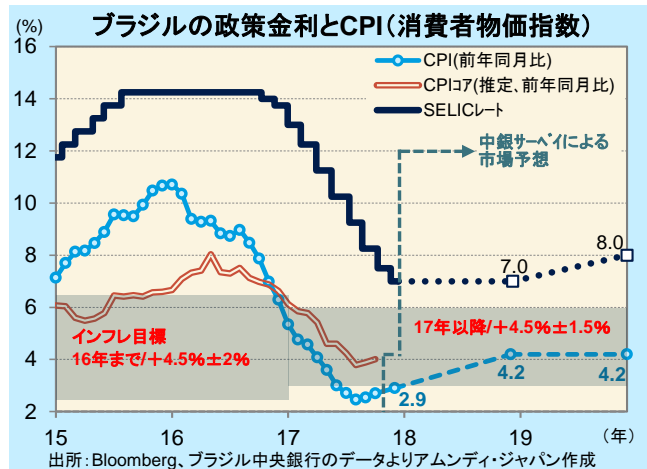
ブラジル、10 会合連続利下げ～金融政策、リアル相場の展望

- ① ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、政策金利を全会一致で 0.5%引き下げ、7.0%としました。
- ② インフレ率底打ち、景気持ち直しを背景に利下げ幅が圧縮され、金融緩和は終盤に近付いています。
- ③ 通貨リアルは安定局面に入ったと思われますが、政府の改革が進めば選好されると考えられます。

利下げはあってあと1回？

5-6 日に Copom[※]が開かれ、政策金利の SELIC[◇]金利が 7.5%から 7.0%へと全会一致で引き下げられました。利下げは 10 会合連続です。インフレ底打ち感や、景気回復を受け、利下げ幅は前回の 0.75%から 0.5%へ圧縮されました。

CPI は、8 月の前年同月比+2.46%を底に緩やかに上昇し、10 月は+2.70%でした。また、コア(試算値)も同様に切り返し、3 カ月ぶりに+4%台に乗せました。これは、食品・エネルギー以外の幅広い品目(全体の約 75%)の物価が底上げされていることを意味し、金融緩和が終盤に近付いていることが示唆されます。中銀が実施しているサーベイによると、CPI は 18 年には前年比ベースで+4%台を回復し、19 年にも利上げが再開されると予想されています。



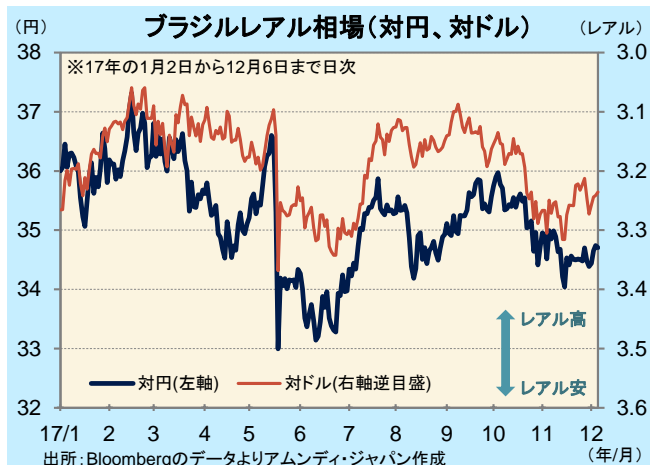
一方、目先の政策金利については、現在政府が進めている年金などの改革の進展度合いが影響すると思われます。改革が進展するならば、年明け後に小幅な追加利下げ(+0.25%)に踏み切る可能性もあります。ただ、いずれにしても利下げは打ち止めの方向にあると思われます。

※Copom(Comitê de Política Monetária):金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódia):決済・預託特別システム

政治動向に影響を受けやすい局面に

リアル相場は、金融政策との関係が強く、緩和局面では上昇しやすい傾向が過去に見られ、今回もそうでした。金融緩和が終盤に近付き、相場は安定局面に入ってきたと思われます。

今後は、改革の進展度合いや、18年10月の大統領選に向けた世論の情勢など、政治動向に影響を受けやすくなると見られます。改革が進展すれば、リアルが選好される局面があると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。